

2012年12月5日 全32頁

新興国マンスリー（2012年12月）

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓
新興国リサーチチーム

[目次]

ASEAN に見る新興国の景気回復パターン ～リスクマネーをどう取り込むか～ ...	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
主要経済指標	20
2012年11月 新興国動向（政治・経済）	21
政治・経済日程	22
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

ASEAN 諸国に見る新興国の景気回復パターン

～選別的なリスクマネーをどう取り込むか～

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓

[要約]

- 多くの新興国経済は、停滞しながらも下げ止まりという状況にある。次の課題は底固めから回復に導くドライバーを見つけ出すことだが、ブラジルなどは自国の金融緩和効果の限界に直面している。日米欧の金融緩和効果も総じて資産価格の先への波及が見えていない。
- 景気回復に向けた手がかりを与えてくれるのが ASEAN 諸国である。タイやフィリピンでは為替レートの増価と投資の拡大が並存しており、選別的なリスクマネーの取り合いの勝ち組になっていることがうかがわれる。このような地域が増えれば、新興国全体の景気が持ち上がる。ただし、そのためにはリスクマネーの出し手、中でも先進国企業のハイビアの積極化が必要であろう。

低成長ながら底固め

11 月にはインドネシア、ロシア、インド、ブラジルなどの 7-9 月期の GDP 統計が発表されたが、前年比 6% 台の成長を確保したインドネシアを除き、景気の停滞継続を印象付けるものが目立った。ただし、成長率の減速局面が終わったとみられる国も多い。次の問題は、景気の底固めから明確な回復に導くドライバーがあるか、あるとすればそれは何かということだ。ひとつの候補は金融緩和だが、それは景気回復の必要条件の域は出まい。日米欧の量的緩和は世界的に株価押し上げに効果を発揮しており、多くの新興国もその恩恵を受けている。金融緩和にユーロ圏危機の小康継続が加わり、新興国のリスクプレミアム（国債利回りの米国債利回りとの乖離）も縮小している。だが今のところ、このような金融環境好転の実体経済への波及には広がりがない。

例えばブラジルでは 2011 年 8 月末に金利の引き下げが開始され、以降の引き下げ幅は 5.25% に及んだ（12.5%→7.25%）。しかし、利下げ開始後 1 年超たった今も、その明確な効果は発揮されずにいる。ここに来て景気持ち直しの気配がみられてきたことは確かだが、それは自動車減税と外需の好転によるものであり、特に投資の停滞が顕著である。金融緩和がリアル安の一因となり、それが外需の好転をもたらしている可能性はあるが、通貨変動を通じた外需の好転・悪化はゼロサムであり、ブラジルの景気回復パターンはグローバル経済好転へのインプリケーションには乏しい。

選別的なリスクマネー

投資の停滞はブラジルに限らず、多くの新興国が直面する現象だが、例外もある。中国における公的投資を別とすれば、インドネシア、タイ、フィリピンなどの ASEAN 諸国は投資を含む内需主導型の景気拡大下にある。これら 3 カ国はいずれも金利引き下げ局面にあるが、ブラジルと異なり、それが通貨安要因になるのではなく、タイ、フィリピンなど金利引き下げペースが比較的速い国の通貨はむしろ上昇傾向にある。恐らくここでは、金利が為替を動かすのではなく、通貨の強さが中央銀行に利下げを促す要因になっているのだろう。外国資本の流入が通貨を押し上げ、同時に投資拡大を後押ししていると考えられる。ブラジルに欠けているもの、つまり投資停滞を継続させているのも外国資本吸引力の欠如に他ならない。

既述のように先進国の金融緩和は株価をはじめとした資産価格を押し上げている。しかし流動性に反応することの多い資源価格などは冴えない。経済の成長率は明らかに「新興国 > 先進国」であるにもかかわらず、新興国の相対株価はようやく悪化がとまった程度であるに過ぎない。まとめていえば、絶対水準としての株価の堅調が示唆するほどには、金融緩和はリスクマネーの増加に結びついていないということだ。ASEAN 諸国はそうした限定的・選別的なリスクマネーの行き先として、現段階では新興国の勝ち組になっている。そして当然ながら、このような勝ち組が増えていけば、新興国全体の景気が浮上してくる。

では、そのようなシナリオが実現する条件は何か。例えば、ブラジルと ASEAN の違いは何か。ひとつは安定の実績が違う。アジア通貨危機からは 15 年の歳月が経ち、ASEAN 諸国は当時の教訓を活かした政策運営を積み重ねてきているという評価を得ている。インドネシアやフィリピンでは政治がまともになった。ブラジルもリーマンショック後には底堅さを見せたものの、安定の実績では劣る。そして何より、こうした歴史的経緯の上にインドネシア等は持続的な景気拡大という実績を見せている。これがリスクマネーの供給主体に安心感を与えているのだろう。

決め手はやはり先進国か？

とはいえ、このことは景気が拡大している国はより拡大し、低成長国はいつまでも低成長から抜け出せないことを意味するわけではない。前述のように、ASEAN 諸国とパターンは異なるものの、ブラジルにも景気回復の兆しは見えてきている。回復に向けた材料が増えるに従い、リスクマネーは今よりは入りやすくなる。さらに重要なのは、リスクマネーの供給主体の行動であろう。先進国では銀行も大企業も、カネはある。企業にカネがあるのだから金融緩和が銀行の貸出増加に結びつきにくいのは当然であり、政策効果は資産価格などに集中的に表れやすくなる。従って変化の端緒は企業に求められる。先進国企業のビヘイビアが積極化すれば、それは ASEAN 型の景気拡大の裾野を広げ、一方では企業のフリーキャッシュフローの減少を通じて借り入れ需要を喚起する。つまり、金融緩和効果がより顕在化しやすくなる。

巷間、米国企業については「財政の崖」にかかわる不確実性から、企業が投資を圧縮、ないしは先送りさせているといわれる。先進国企業の多大なフリーキャッシュフローをこれのみで説明するのは無理があるが、不確実性の後退が企業のビヘイビアを変える可能性は十分にある。新興国としては、景気回復の小さな芽を育てながら、外部環境の好転を待つほかなかろう。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

GDP は停滞継続だが・・・

7-9 月期のブラジルの実質成長率は前年比 0.9%、季調済み前期比では 0.6%となった。前年比では 3 四半期連続の 1%割れである。前期比でも成長率は依然低いが、過去 4 四半期続いた 0.1%~0.2%の極端な低成長からは改善した。

産業別の牽引役は製造業である。製造業は 4-6 月期が前期比▲3.8%と激減した反動もあるが、同 2.6%と 2009 年 10-12 月期以来の高い伸びとなった。需要面でこれに対応するのは底堅さを見せる家計消費、および大幅な減少を示した輸入である。家計消費は年初から比較的堅調だが 7-9 月期は前期比 0.9%（年率 3.8%）、4-6 月期の同 0.7%（年率 2.7%）から加速している。また、7-9 月期の輸入は▲6.5%、リーマン・ショック後のハードランディング時（2009 年 1-3 月期）以来の大幅な減少である。消費の加速は自動車減税の効果を含もう。一方、輸入の減少と純輸出（7-9 月期の輸出は前期比+0.2%）の改善は、リアル安の結果である可能性がある。減税による需要押し上げはいずれ反動を招こうが、外需改善は当面継続する期待が持てる。

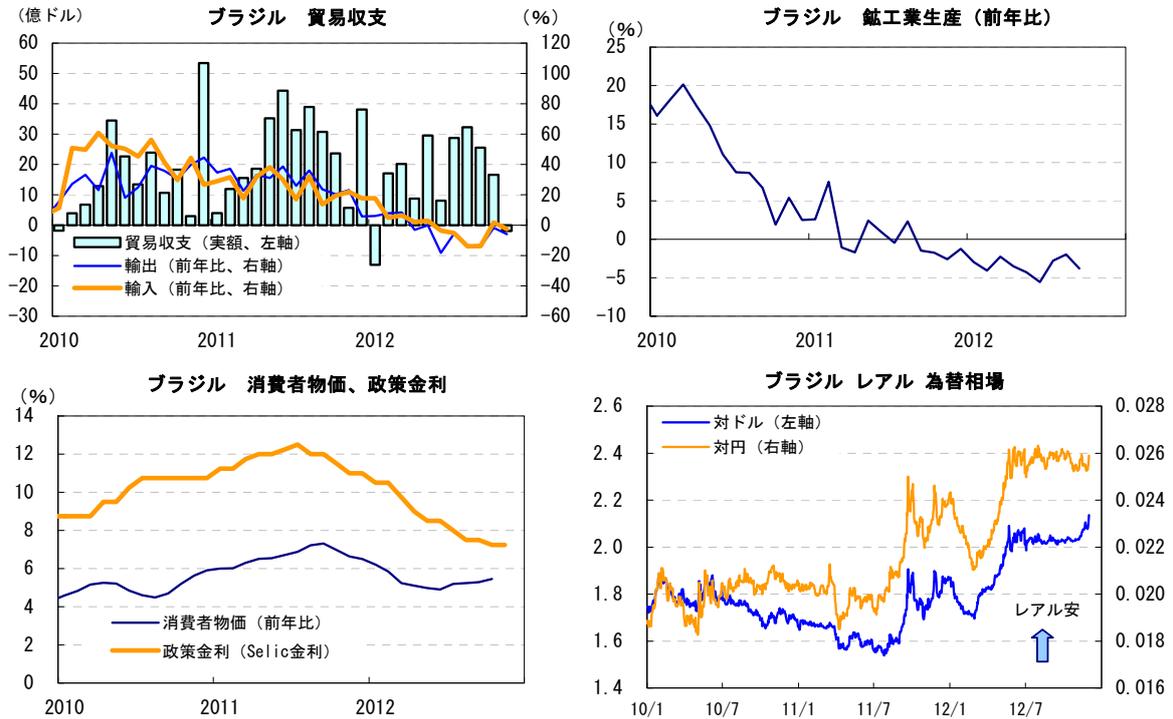
需要サイドで 7-9 月期の成長率の足を引っ張ったのは、何より固定資本形成である。固定資本形成は 2011 年 7-9 月期から前期比マイナスが継続しているが、2012 年 7-9 月期には同▲1.9%と、最大の減少となった。上の消費、輸入と合わせ考えると、今のところ、消費の加速は投資の回復に結びついていない。減税による一時的効果が消費加速の一因である以上、それは当然である。しかし外需の改善が継続すれば、製造業分野の需給がタイト化し、投資を刺激する可能性が出てくる。総じて、GDP 統計は停滞継続という評価が適切ではあるものの、停滞脱却の兆しを含んだものとも考えられよう。

金融緩和に終止符

GDP 発表に先立つ 11 月 28 日にはブラジル中央銀行が政策金利の据え置きを発表し、1 年強にわたった金融緩和にいったん終止符を打っている。発表にあわせ、中央銀行は「政策金利を相当期間安定的に運用する」と述べているが、これは利下げ打ち止めがすぐさま市場に利上げ観測を呼び起こすことを牽制したものと捉えられよう。金融政策との関連では、11 月に入ってレアルの対ドルレートが再度の下落を示していることが若干気かりだが、その持続性やインフレ率への波及の程度などを見極める時間的余裕はある。中銀が示唆するように、2013 年前半までの政策変更は、あったとしても小幅の利上げに留まろう。インフレ率の加速が避けられる限り、上記のようにリアル安はメリットが大きい。

目先の消費の反動のマグニチュードには要注意だが、固定資本形成の停滞の度合いが薄れる格好で、10-12 月期以降は徐々に成長率が持ち直すと考えたい。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

12月	4日	鉄工業生産	<10月>	1月	2-3日	製造業PMI	<12月>
		貿易収支	<11月>		3日	貿易収支	<12月>
	6日	政策金利発表			4日	鉄工業生産	<11月>
		CNI生産設備稼働率	<10月>		4-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<12月>
	7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>		10日	インフレ率	<12月>
		インフレ率	<11月>		15日	小売売上高指数	<11月>
	13日	小売売上高指数	<10月>		15-23日	税金	<12月>
	15-23日	税金	<11月>		17日	CNI生産設備稼働率	<11月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>		24日	政策金利発表	
	20日	経常収支	<11月>		31日	失業率	<12月>
		対内直接投資	<11月>				
	21日	失業率	<11月>				
		貸付残高	<11月>				
		融資残高	<11月>				
		Private Banks Lending	<11月>				
		FGV消費者信頼感	<12月>				
		FGV建設コスト	<12月>				
	28日	基礎的財政収支	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

成長鈍化

ロシア連邦統計局は7-9月期の実質GDP成長率が前年比+2.9%増となったことを明らかにした。成長率は前期の+4.1%から減速し、2009年10-12月期以来の小幅なものとなった。しかし、前期比での伸びは約+0.6%と、4-6月期の同+0.1%より持ち直したと推計される。現段階では項目別内訳は発表されていないが、7-9月期に生産設備への投資および小売売上高が前年比ベースで減速していることが既に明らかになっている。また、名目ベースではあるが、7-9月期に貿易黒字も収縮している。このため7-9月期の前年比成長率は経済の広範囲で鈍化した可能性が高い。

中銀はインフレリスクを注視

10月のCPIは、前年比+6.5%、前月の同+6.6%から減速した。減速は3月以来となる。インフレ率低下の主因はサービス価格の減速にある。特に、輸送サービス価格の上昇率の鈍化が目立っており、10月のインフレ率低下は一時的な現象に過ぎない可能性が高い。実際、コアインフレ率は9月の同+5.7%から10月には同+5.8%と、年初来の高水準に加速している。

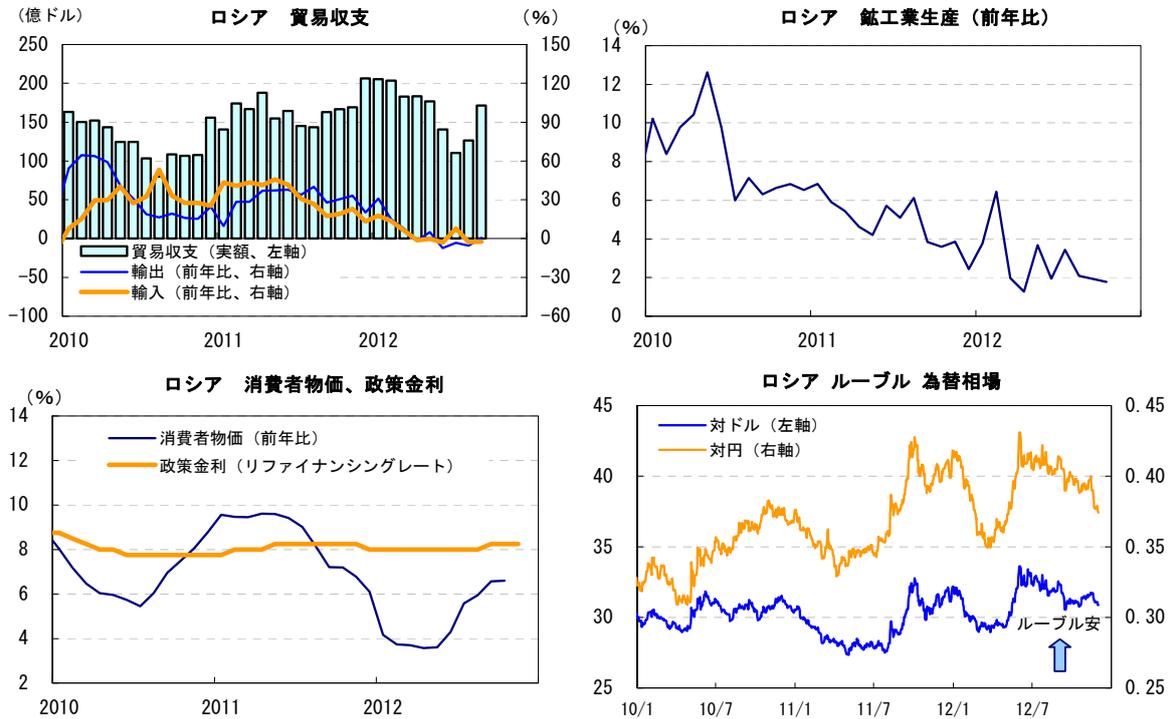
ロシア中銀は11月9日、予想通り政策金利を据え置き、リファイナンスレートは8.25%、翌日物預入金利は4.25%、翌日物レポレートは5.5%のままとなった。この決定に際し、金融政策委員会(MPC)は需要による著しいインフレ圧力は存在しないこと、また食品価格の落ち着きや9月に実施された利上げが、インフレ期待の抑制に貢献するとの見方を示した。とはいえ、MPCは4月、5月にみられたソ連解体後最低となるインフレ率(同+3.6%)からの反動は「依然としてインフレリスクの原因」と主張している。またMPCは景気が大幅に鈍化するリスクは小さいと捉えている。このため、目先で利下げを行う必要性はほとんどないとみられる。

景気停滞色が強まる

11月に発表された景気指標は、総じて予想を下回るものとなった。10月の鉱工業生産は前年比+1.8%と9月の同+2.0%から減速した。さらに、実質賃金上昇率は前年比+5.2%と市場予測の同+6.1%を下回ったうえ、9月の上昇率も速報値の同+6.6%から同+4.7%へと下方修正された。同様に実質可処分所得の上昇率は同+2.4%に留まった。可処分所得の伸びが低迷したうえ、9月に発表された金融引き締め策もあり、10月の小売売上高は同+3.8%と2010年2月以来の低水準となった。これらのデータからはロシア経済がここ数カ月で減速し、9月に実施されたリファイナンスレートの0.25%pt引上げは不要であったことが示唆される。実際、成長がこのまま継続して低迷する場合、2013年1-3月期に利下げが実施される可能性も否定できない。

肯定的なデータもいくつかみられた。9月の貿易黒字は8月の126億ドルから増加し171億ドルとなった。前年比ベースでは8億ドルの増加に留まるが、黒字が前年同月を大幅に下回った前2カ月との比較では改善した。9月の輸出額は前年比+0.5%増え、輸入額は同▲2.3%減少した。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

12月	5-6日	消費者物価指数	<11月>	1月	8-15日	政策金利発表	
	7日	外貨準備高	<11月>		10-15日	消費者物価指数	<12月>
	10日	政策金利発表			15-16日	自動車販売	<12月>
	10-11日	自動車販売	<11月>		16日	貿易収支	<11月>
	11-13日	財政状況	<11月>		16日	外貨準備高	<12月>
	12日	貿易収支	<10月>		17-21日	財政状況	<12月>
	17-18日	鉱工業生産	<11月>		22-23日	鉱工業生産	<12月>
		生産者物価指数	<11月>			生産者物価指数	<12月>
	18-20日	可処分所得	<11月>		24-25日	可処分所得	<12月>
		失業率	<11月>			失業率	<12月>
		実質賃金	<11月>			実質賃金	<12月>
		小売売上高	<11月>			小売売上高	<12月>
		生産設備投資	<11月>			生産設備投資	<12月>
					30-31日	GDP	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

7-9月 GDP は低成長、内容もよくない

7-9月期のインドの実質成長率は前年比+5.3%、前期の同+5.5%から減速し、季調済み前期比では0.9%と2009年10-12月期以来の1%割れとなった。中身もよくない。製造業は過去4四半期、概ねゼロ成長が続いている。1次産業の増加率が前年比1.2%に留まっていることは、食料インフレ継続をもたらしかねない悪材料である。産業面の数少ない好材料のひとつは、小売・宿泊・通信などを含む商業部門が前年比、前期比いずれも若干だが持ち直していることだろう。同分野は労働集約度が高く、家計所得を下支え、消費の底割れ回避に貢献する。ただし、これはあくまで下支えであり、同分野が景気回復の牽引役になるとは考えにくい。

需要項目では固定資本形成が前年比では前期の0.7%から4.1%に回復しているが、これはベース効果の結果（2011年4-6月期に前年比14.7%と一時的に急増）であり、7-9月期の季調済み前期比はマイナスである。内需は政府消費（前年比8.7%）に支えられた格好であり、外需も弱い。

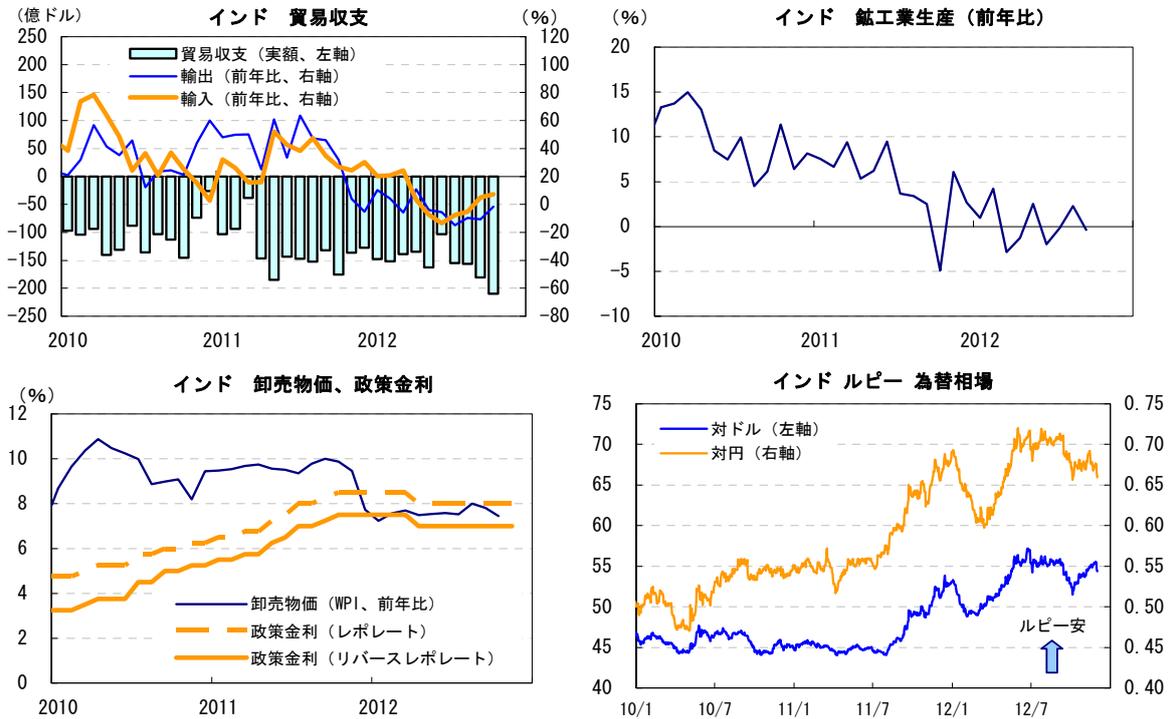
成長停滞の長期化が次の成長停滞につながる恐れ

インドのような後発新興国にとって重要なことは、内外に対し成長ポテンシャルを見せ付け続けることである。それが実際の成長を後押しする。しかし当然ながら、その際、高成長の実績に勝る説得的な材料はない。景気停滞の長期化の問題はそこにあり、多くの新興国が同様の問題を抱えているが、特にインドは8-9%の成長下にあった2010年以前からの落差が大きいこと、内需主導の国であり、欧米景気のインパクトを相対的に受けにくい国であると目されていたこと、政治の混迷や腐敗などといった追加的な悪材料が目立っているという問題がある。もちろん、このような点への危惧が政府の背中を押し、9月の経済改革案の発表につながったのだが、たとえば外資規制の緩和が実際の投資増加に結びつくには時間がかかる。現在のインドは景気停滞の長期化が、次の景気停滞の長期化の要因になる悪循環の瀬戸際にあると考えられる。

金融緩和に踏み出すか

このような悪循環を回避する上で、景気停滞とインフレ率高止まりのジレンマのさなかにある金融政策が、より景気重視に動くことは許容されるかもしれない。準備銀行は10月末に今年度（2012年4月～2013年3月）の成長率見通しを6.5%から5.8%に引き下げているが、下方修正後の成長率を達成するためには年度後半に6.2%への加速が必要となる。景気重視に軸足を移す口実にはなろう。その際、気がかりなのは為替レートである。インドは経常収支と財政収支の双子の赤字を抱えており、ルピーの基盤は脆弱である。引き締め気味の金融政策が求められていたのはそのためでもある。特に外部環境が悪化しリスクマネーが枯渇するような局面で、ルピーは不利な立場におかれやすい。インド経済については依然、慎重な姿勢を崩せそうにない。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

12月	5-6日	サービス業PMI	
	9-12日	国内自動車販売	<11月>
	12日	鉱工業生産	<10月>
	12日	消費者物価指数	<11月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>
	18日	政策金利発表	
	31日	財政収支	<11月>
		経常収支	<7-9月>
1月	9-12日	国内自動車販売	<12月>
	12日	消費者物価指数	<12月>
	14日	鉱工業生産	<11月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>
	29日	政策金利発表	
	31日	財政収支	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

緩やかな回復が続く

2012年10月の中国の経済指標は、中国経済が緩やかな回復過程を辿っていることを示す内容であった。

10月の小売売上総額は名目で前年同月比14.5%増と9月の同14.2%増から0.3%ポイント伸びが高まり、堅調を維持した。なかでも、年間売上500万元以上の小売企業など一定規模以上の企業の小売総額をみると、自動車と同7.0%増（9月は同1.7%増）と伸びを大きく高めている。

また、1-10月の固定資産投資は前年同期比20.7%増（1-9月は同20.5%増）とやや伸びを高めた。製造業投資が同23.1%増（1-9月は同23.5%増）と減速した一方、インフラ投資は鉄道業や運輸業向け投資の伸びが高まった影響で同14.3%増（1-9月は同12.9%増）、さらに第3次産業向け投資も同20.1%増（1-9月は同19.4%増）と底堅い展開であった。

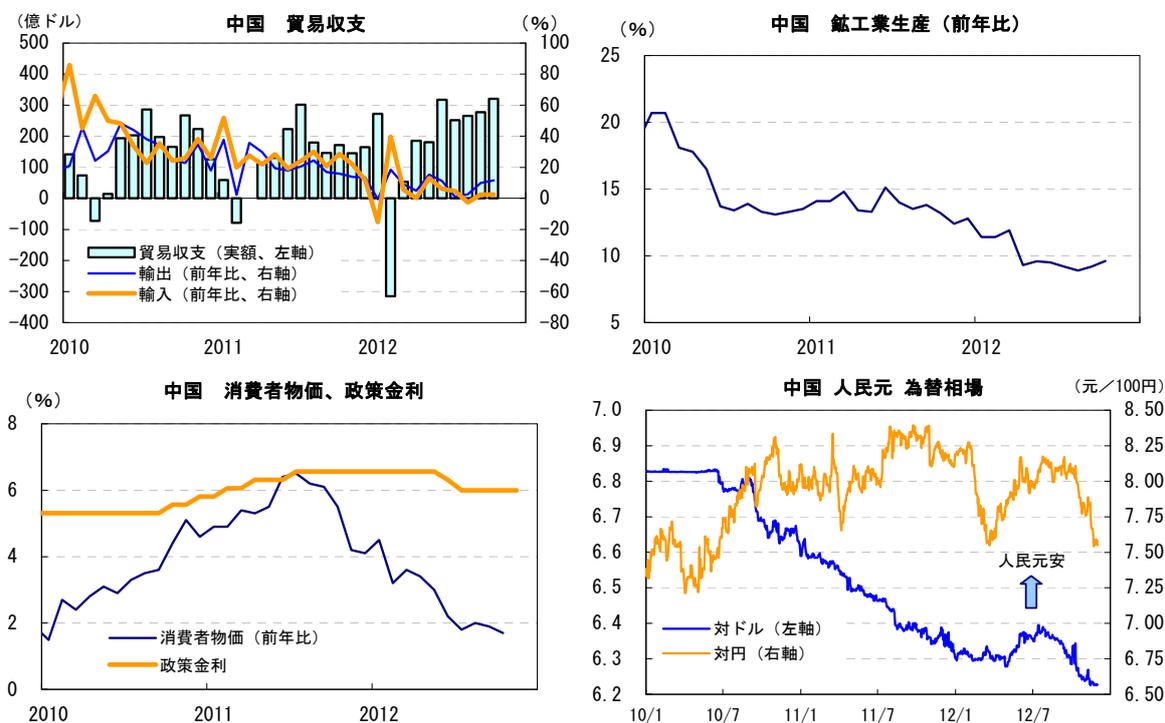
輸出も前年同月比11.6%増（9月は同9.8%増）と伸びを高めた。米国向けが同9.0%増（9月は同5.5%増）、ASEAN向けは同44.8%増（9月は同25.5%増）と好調であったことに加え、EU向けも同8.1%減（9月は同10.7%減）とマイナス幅が縮小している。その反面、尖閣問題などを抱えている日本向けは同1.1%増（9月は同2.2%増）、輸入も同10.2%減（9月は同9.6%減）とやや減速している。固定資産投資や輸出の伸びの加速もあり、10月の鉱工業生産は前年同月比9.6%増と9月の同9.2%増から伸びが高まった。

消費者物価指数（CPI）は前年同月比1.7%上昇となり、9月の同1.9%上昇を下回る結果となった。ウェイトの約3割を占める食料品が9月の同2.5%上昇から同1.8%上昇に鈍化したことが主な要因である。食料品の中でも生鮮野菜は同1.1%上昇と、9月の同11.1%上昇から大きく鈍化している。また、10月の生産者物価指数（PPI）は同マイナス2.8%となり、9月の同マイナス3.6%からマイナス幅を縮めた。

11月も緩やかながら着実な景気回復が続く公算

11月22日にHSBCが発表した製造業PMIは50.4（確報値は50.5。10月は49.5）となり、13ヵ月振りに景気の拡大・縮小の分岐点である50を超えた。HSBCの製造業PMIは民間の中小企業も多く含まれていることから、幅広い企業の景況感が改善していると考えられる。さらに、大型国有企業が多く含まれる国家統計局の11月の製造業PMIは50.6となり、10月の50.2から0.4ポイント上昇した。サービス業PMIは引き続き50を超えており、中国経済は11月も緩やかながらも着実な景気回復が続いている可能性が高い。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

12月	9日	消費者物価指数	<11月>	1月	1日	製造業PMI	<12月>
		生産者物価指数	<11月>		3日	非製造業PMI	<12月>
		鉱工業生産	<11月>		9-13日	消費者物価指数	<12月>
		小売売上高	<11月>			生産者物価指数	<12月>
	10日	貿易収支	<11月>		9-18日	鉱工業生産	<12月>
	10-15日	マネーサプライ	<11月>			小売売上高	<12月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<11月>		10-13日	貿易収支	<12月>
					10-15日	外貨準備	<12月>
						マネーサプライ	<12月>
					13-18日	GDP	<10-12月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
小林 卓典

安定成長が続く

インドネシアの実質 GDP 成長率は、7-9 月期に前年比+6.2%と、前四半期からわずかに低下したものの(4-6 月期は同+6.4%)、輸出の停滞を好調な内需が補い 6%台の成長を維持した。個人消費は前年比+5.7%と前期よりも増加率を高め、また固定資本形成は同+10.0%と二桁の増加率を維持した。

好調な個人消費

過熱気味ともいえる個人消費に対して、自動車ローン規制など各種の融資規制が導入されているが、個人消費の勢いは失われていない。9月の小売売上高は前年比+22%、中央銀行が公表する10月の消費者信頼感指数は3カ月連続で上昇した。労働需要が増加し所得環境が改善していることを背景に、消費者マインドは依然として楽観的な方向に傾いている。10月の新車販売台数は10.7万台と月間としては過去最高を記録し、10月までの累計台数は92.3万台。2012年は年間で初めて100万台を突破することが確実となっている。領土問題で自動車販売が大幅に落ち込んだ中国市場とは対照的に、日系メーカーの自動車販売は東南アジア市場で好調を持続しているが、特に人口大国インドネシアの潜在的な自動車需要の大きさが注目されている。

高まるインフレ懸念

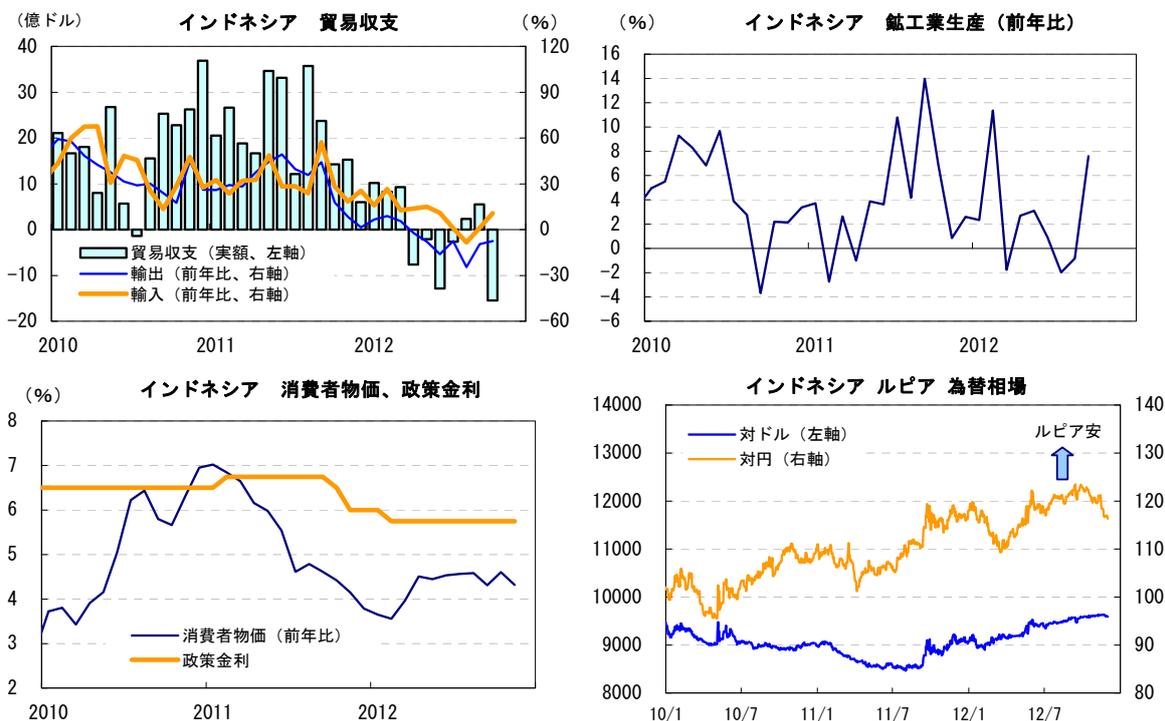
こうしたインドネシア経済の好調さは、金利、為替レート、インフレとのバランスの上に成り立っている。インフレ率と、為替レートの安定、それらをコントロールする金融政策と為替管理がこれまでのところマクロ経済の安定化にうまく機能している。

中央銀行は11月の月例総裁会で政策金利(BI レート)を過去最低水準の5.75%で維持することを決定し、これで3月以降9カ月連続での政策金利据え置きとなった。ルピアの対ドルレートは、11月末には1ドル=9,600ルピア台まで減価し、停滞する輸出をサポートすると期待される。

しかし、好調な経済にはつきものだが、懸念材料はやはり高まりつつあるインフレ圧力にある。10月の消費者物価は前年比+4.6%の上昇と、9月の同+4.3%から上昇率を高めた。2012年の通年目標の+3.5~5.5%に収まっているものの、インフレ圧力が徐々に高まっており、中央銀行は2013年のインフレ目標を、+3.5~5.5%から+4.0~6.0%に上方修正した。

このところインドネシア各地で広がる賃上げ問題は日本のメディアでも頻繁に伝えられている。生産性とのバランスを欠く大幅な賃上げが続けば、景気過熱とインフレ率上昇から経済の安定は損なわれ、中長期的にも輸出競争力の低下、海外からの直接投資減少などの問題を引き起こしかねない。その意味で好調なインドネシア経済が抱える重要な問題として賃上げ状況が注目される。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

12月	3-4日	消費者信頼感指数	<11月>	1月	7-13日	マネーサプライ	<11月>
	3-6日	外貨準備高	<11月>				
	7-13日	マネーサプライ	<10月>				
	11日	政策金利発表					
	10-20日	オートバイ販売	<11月>				
		国内自動車販売	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
井出 和貴子

ベトナム経済はマクロインバランスが是正されつつあるが、足元の生産や貿易は海外企業が牽引しており、国内部門の動きは弱い状況が続いている。

生産は在庫解消に課題

11月の鉱工業生産は前年比+6.7%と前月の伸びを上回ったが、1-11月期では前年同期比+4.6%と前月からほぼ横ばいとなった。製造業では造船と通信機器（携帯電話）が伸びを牽引しているが、自動車や二輪車は5カ月連続で前年を下回っており製造業全体では1-11月期の伸びが3.9%にとどまっている。また、11月時点での製造業在庫指数は前年比+20.9%と前月よりわずかに拡大した。スマートフォン関連の在庫が急増したことに加えテト休暇（旧正月）に備え企業が在庫を増やしたことが一因だが、同在庫指数は5カ月連続でほぼ横ばいが続いており本格的な生産の回復には在庫解消が課題となっている。

貿易収支の改善は海外企業が牽引

対外面では11月の輸出（速報値）は前年比+15.2%、輸入は同+8.8%となった。貿易収支は10月分が改定された結果、1-11月累積で+1,400万ドルと小幅ながら貿易黒字となっており政府目標（貿易赤字対輸出割合12%以内）は達成確実な見通しとなった。内訳では輸出の63.1%を占める外国企業が貿易黒字となる一方、国内部門は貿易赤字となっており海外セクターが貿易収支の改善を牽引する傾向は今後も続くと考えられる。

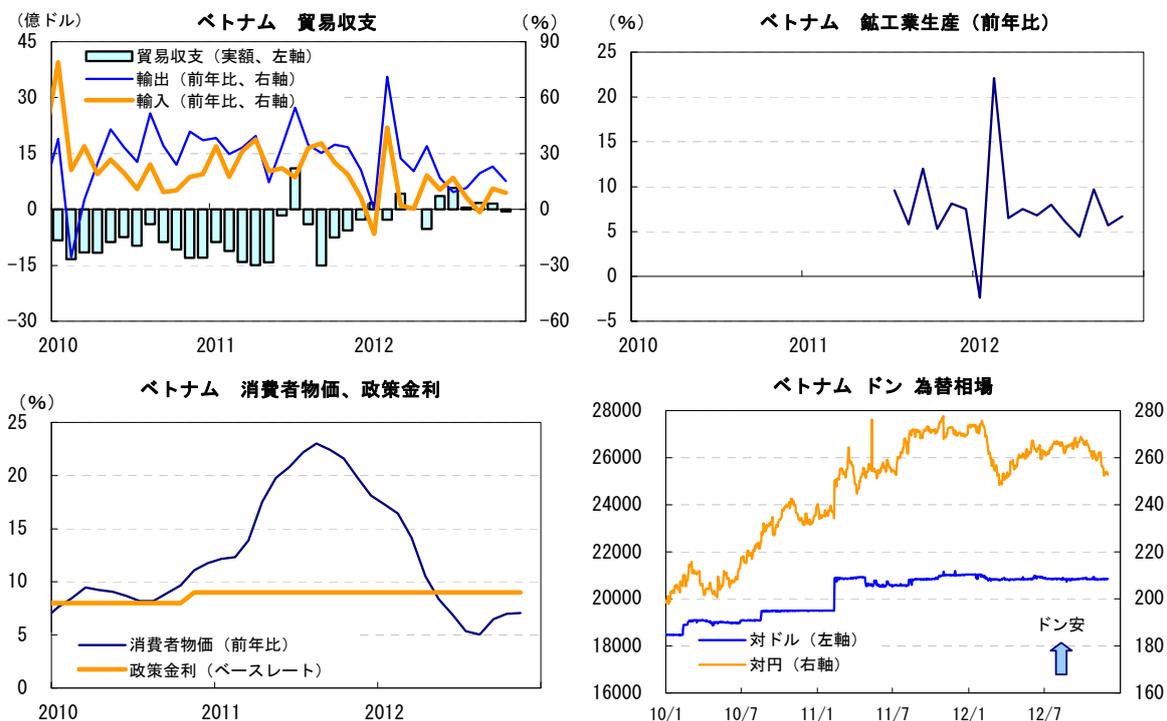
海外直接投資は前年を下回る

11月までのベトナムへの海外直接投資は121.8億ドルと前年比▲21.4%の低い水準となった。特に新規投資認可額は72.5億ドルと前年同期の60.4%にとどまっている。主な投資分野は製造業が全体の69.8%、不動産が15.1%を占めている。日本企業による大型の都市開発投資案件や韓国企業の携帯電話関連の追加投資などはあるものの、先進国の景気鈍化の影響を受け海外直接投資全体では2008年をピークに減少が続いている。政府は来年の公共投資を25%削減する方針を国会で示しており、海外からの直接投資の重要性がより高まると考えられる。

消費者物価は4カ月連続で上昇

11月の消費者物価指数（前年比）は+7.1%と前月の+7.0%から小幅ながら上昇幅が拡大し、4カ月連続で上昇となった。項目別では前月に引き続き医療（前年比+45.4%）、教育（同+16.9%）が高い伸びとなった他、住宅・建材（公共料金含む）も前年比+9.6%と伸びが加速しており、物価の減速傾向は終わりつつあるとみられる。CPIウェイトの約4割を占める食品価格は前年比+1.4%と落ち着いており今年のインフレ目標である8%は達成可能な状況となっているが、先行きについては2月のテト休暇の前に物価上昇圧力がかかりやすい状況であり、引き続き物価抑制は政府にとって課題となっている。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

12月	6-12日	国内自動車販売	<11月>	1月	24-31日	輸出・輸入	<1月>
	24日	消費者物価指数	<12月>				
	24-31日	輸出・輸入	<12月>				
	25-31日	鉱工業生産	<12月>				
		小売売上高	<12月>				
		GDP	<10-12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

投資適格へ

11月5日、格付け機関フィッチ・レーティングス¹がトルコを投資適格水準へと格上げした。フィッチはトルコの外貨建て長期格付けを「BB+」から「BBB-」に1段階、自国通貨建て長期格付けを「BB+」から「BBB」へと2段階引き上げ、見通しは「安定的」とした。フィッチは格上げの根拠として、トルコの財政赤字の水準や政府債務の対GDP比率の低さ、近年の国債の償還期限の長期化、健全な銀行システムや家計の負債水準の低さ、潜在的成長率の高さを挙げている。一方、2012年に対GDP比7.3%と予測されるトルコの経常収支赤字の規模を、フィッチは依然として懸念している。また、トルコがシリアとの全面的な軍事行動に巻き込まれるようなことになれば、格下げにつながる公算が高いとフィッチは警告している。

金融政策は微調整継続

トルコ中銀は1週間物レポレートを5.75%、翌日物借入金利（金利コリドーの下限）を5.0%とそれぞれ据え置いた。一方、翌日物貸出金利（コリドーの上限）を予想通り0.5%pt下げ9.0%とした。これで過去3回連続貸出金利が引き下げられたことになる。準備金オプション係数（ROCs、中銀がリラ建て預金準備における外貨建て計上可能分を決定する際の係数）は0.1pt上げられた。金融政策委員会（MPC）は10月と同様に、ROCsを引き上げ、金利コリドーを縮小することは金融安定の支援が目的とした。しかしMPCは今月の会合後「金融安定に必要と認められるならば、近い将来に政策金利および翌日物借入金利の緩やかな引き下げを検討する」と付け加えた。

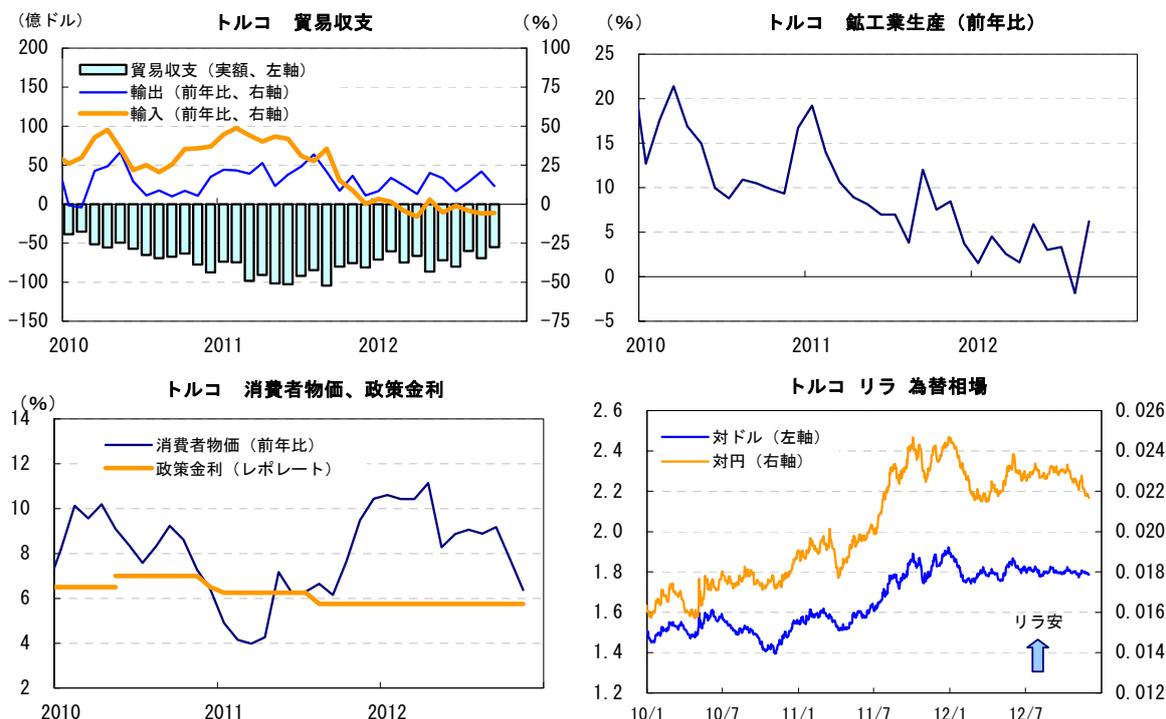
縮小傾向も経常赤字の水準は懸念材料

9月の経常収支赤字は27億ドル、8月の15億ドル（修正値）からは拡大した。7-9月期を通じた経常収支赤字は、前年同期に比べ74億ドルの削減となったが、4-6月期の縮小幅（86億ドル）に比べれば小幅な減少となる。ここから、赤字は継続して減少しているものの、そのペースが減速していることが示唆される。赤字縮小の理由は、内需の成長が鈍化し、輸入の伸びが低下する一方で、昨年的大幅なリラ安進行を受けた輸出の健闘にある。もっとも縮小しているとはいえ、9月までの12カ月間の累計赤字幅はGDP比で7%と推計され、依然大きい。

9月の鉱工業生産は前月比+3.9%と、8月の同▲2.0%から持ち直した。前年比の増加率（営業日数調整済み）は8月の+0.9%から+6.2%に加速した。今春以降の金融政策の大幅緩和が奏効しつつある可能性がある。ただし四半期ベースの鉱工業生産は7-9月期が前期比+0.9%と前期の同+1.9%から減速している。鉱工業生産は2012年上期において総生産のほぼ29%に相当することから、同セクターの減速によりGDP成長率が0.3%pt押し下げられたと見られる。消費者信頼感指数は、10月に85.7と2010年3月以来の低水準を記録し3カ月連続での下落となった。この低下の一因にはシリア内戦の激化が挙げられるだろう。シリアからの越境迫撃砲に対し、トルコ軍は継続した砲撃で抗戦している。

¹ フィッチ・レーティングスは金融商品取引法上の無登録格付機関（以下同様）。末尾の「無登録格付に関する説明書」を参照されたい。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを使用。2010年5月以降はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

12月	10日	GDP	<7-9月>	1月	3日	消費者物価指数	<12月>
		鉱工業生産	<10月>			生産者物価指数	<12月>
	11日	経常収支	<10月>				
	17日	消費者信頼感	<11月>				
		失業率	<9月>				
	18日	政策金利発表					
	25日	外国人観光客	<11月>				
		鉱工業信頼感指数	<12月>				
		設備稼働率	<12月>				
	28日	貿易収支	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

ズマ政権継続か

南アフリカ民族会議（ANC）党首選が12月16-20日にマンガウングで開催される。10月に合意に達した票の割当はズマ大統領に有利であり（同氏の出身地クワズールーナタール州が974票、反ズマのケープ州が676票など）、同氏の党首続投が有力とされる。党首続投となれば、2014年の大統領選で同氏が党の候補指名を受けるとみられる。

根強いインフレ圧力、製造業は苦戦

中央銀行は予想通り11月22日の金融政策委員会で1週間物レポレートを5.0%に据え置くこと全会一致で決定した。10月のCPI上昇率が前年比5.6%と、5月以降で最大の伸びとなり、政策対応余地が乏しくなった。中央銀行は、インフレが2013年1-3月期に目標インフレ率の上限を僅かに下回る同5.7%でピークに達するが、2013年もほとんど改善しないと予想している。

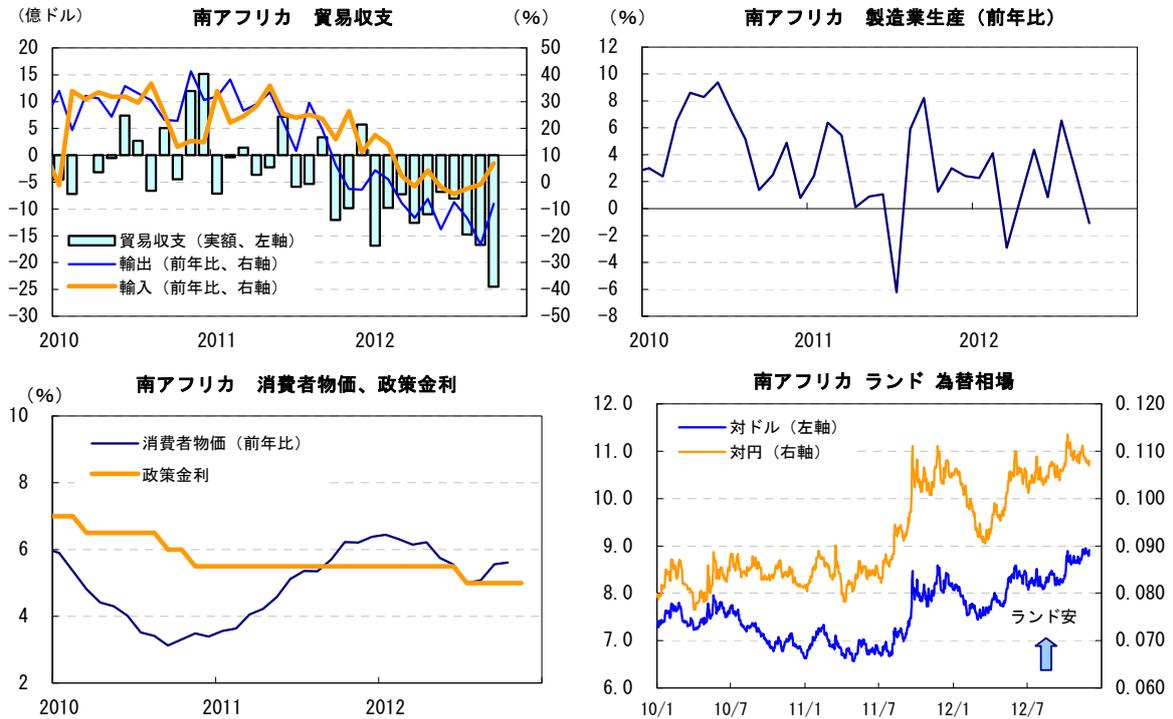
10月の南アフリカ製造業購買担当者指数（PMI）は生産と新規受注の急減により、47.1と2011年7月以来の低い水準となった。9月の工業生産は、8月の増加（前月比+2.9%）から反転し、同-2.3%となった。前年比では1.1%減であった。鉱山セクターで始まったストライキが10月には製造業など幅広い業種に波及するなど、生産減少が長引く様相をみせている。2万人のトラック運転手による2週間のストライキでは物流が滞り、ダーバンのトヨタ工場での4日間のストライキでは月間生産の14%が喪失した。南アフリカの製造業の短期的見通しは芳しくない。

9月の小売売上は前年比+4.3%と、8月（同+6.7%）から大きく減速した。ストライキの広がりから、購買力や消費者信頼感が損なわれたため、小売売上は10月に再度、縮小する可能性がある。しかし、小売売上は変動が大きい上、統計局データでの基調トレンドは上向きである。ベース効果にも助けられ、小売売上は2012年末までには前年比伸び率が回復する可能性がある。前期比では2012年4-6月期も同7-9月期も1.9%増で変化がなかったが、失業率が4-6月の24.9%から25.5%に上昇していることをなど勘案すると、小売売上は健闘しているといえる。ただし、一連のストライキを経て、賃金交渉が高い水準で決着する一方、賃金上昇を相殺するために、雇用主が雇用者数を削減すると見込まれることは、今後の小売売上の悪材料である。

2013年に利下げの可能性

中央銀行は世界経済が予想以上に弱いとしてGDP成長率を下方修正した。修正後の予想は、2012年が前年比+2.5%（-0.2%ポイントの修正）、2013年が同+2.9%（-0.5%ポイントの修正）、2014年が同+3.6%（-0.2%ポイントの修正）。見通しの下方修正は朗報ではないが、南アフリカは景気後退に陥っているわけではなく、少なくとも短期的には、金融政策委員会が金利を引き下げる可能性は低いとみられる。ただし2013年に現行5%の1週間物レポレートが変更されるとすれば、それは景気の一段の停滞を受けた引き下げとなるだろう。

南アフリカ 経済・金融データ



政治・経済日程

12月	4日	自動車販売 (Naamsa)	<11月>	1月	23日	消費者物価指数	<12月>
	6日	SACCI企業景況感	<11月>		24日	政策金利発表	
	6日	経常収支	<7-9月>				
	7日	外貨準備高	<11月>				
	10-14日	金生産量	<10月>				
		鉱物生産量	<10月>				
		製造業生産	<10月>				
	12日	小売売上高	<10月>				
	12日	消費者物価指数	<11月>				
	13日	生産者物価指数	<11月>				
	28日	財政収支	<11月>				
	30日	貿易収支	<11月>				
	31日	マネーサプライ	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.3	-7.8	8.3
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.5
	2012予	2.1	3.5	5.7
	2013予	4.2	4.0	5.9
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.6	3.8
	2010	5.0	6.8	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012予	5.3	5.1	7.5
	2013予	5.5	7.5	6.8
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-6.3	-6.4
	2010	-2.5	-3.5	-4.9
	2011	-2.6	1.6	-5.9
	2012予	-2.7	0.5	-6.2
	2013予	-3.1	0.2	-6.0
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	2.5	n.a.	-3.1
	2013予	2.1	n.a.	-2.8
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	4.8	-2.6
	2011	-2.1	5.3	-2.7
	2012予	-2.3	4.2	-4.2
	2013予	-1.9	1.2	-2.2
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011	1.9	32.1	51.2
	2012予	2.0	32.0	53.0
	2013予	1.9	32.0	51.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.5
	2010	10.4	9.2	2.9
	2011	9.3	8.5	3.1
	2012予	7.8	3.0	2.5
	2013予	8.5	4.8	3.0
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.2
	2010	3.3	8.6	4.1
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012予	2.6	9.0	5.6
	2013予	3.5	6.6	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.3
	2010	-2.5	-2.7	-4.8
	2011	-1.8	-0.2	-4.6
	2012予	-1.7	-1.7	-5.0
	2013予	-1.8	-1.9	-4.7
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	4.9	-2.2	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.0	-3.3
	2012予	2.6	-7.0	-5.4
	2013予	2.0	-6.3	-5.8
対ドル為替 年末値	2009	6.6	1.6	7.4
	2010	6.3	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.3	1.8	8.8
	2013予	6.1	1.8	8.7

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ

2012年11月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると、10月の消費者物価指数は前年同月比+4.61%となり、前月の同+4.31%から上昇した。
1日	インドネシア	9月の輸出は前年同月比9.4%減と6カ月連続で減少した。輸入は前年同月比1.2%増で、貿易収支は5.5億ドルの黒字となった。
1日	チェコ	チェコ国立銀行は、政策金利（2週間レポレート）を0.2%引き下げ、0.05%とした。
1日	タイ	商務省によると、10月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比+3.32%と2カ月連続で3%を超えた。
1日	タイ	タイ中央銀行によると、9月の鉱工業生産は前年同月比13.7%減と、4カ月連続でマイナスとなった。
5日	インドネシア	インドネシア統計局によると、第3四半期のGDP伸び率は前年同期比+6.17%と第2四半期の同+6.40%から鈍化した。
5日	トルコ	トルコ統計局によると、10月の消費者物価指数は前年同月比+7.8%と前月の同+9.2%から減速し、11カ月ぶりの低水準となった。
5日	チェコ	自動車輸入業者協会によると、10月の新車登録台数は1.7万台と前年同月比+5.8%となった。うち乗用車は同7.4%増の1.5万台。
6日	チェコ	チェコ統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比7.1%減少した。前月比（季調値）は+0.1%の増加となった。
6日	チェコ	9月の貿易収支は16.4億ドルの輸出超となり、前月から黒字が2倍近くに拡大した。輸出は前年比+0.6%、輸入は同-3.3%。
7日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間リファレンス・レート）を0.25%引き下げ4.5%とした。
8日	チェコ	労働社会省によると、10月の失業率は8.5%となり、前月から0.1ポイント悪化した。
8日	インドネシア	インドネシア中銀は、政策金利のBIレートを5.75%に据え置いた。
8日	中国	中国共産党の第18回党大会が北京の人民大会堂で開幕した。
8日	ハンガリー	中央統計局によると、9月の貿易収支（速報値）は7.3億ユーロの黒字となった。輸出は前年比4.3%減、輸入は同4.6%減。
8日	インドネシア	二輪車製造業者協会によると、10月の販売台数は62.6万台となった。前年同月比は12.3%減で8カ月連続の前年割れとなった。
9日	インド	インド自動車工業会によると、10月の国内自動車販売台数は前年同月比+23.1%の17.2万となり、3カ月ぶりに増加に転じた。
9日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利を8.25%に据え置いた。
9日	中国	国家統計局によると、10月の鉱工業生産は前年比+9.6%で前月の同+9.2%を上回った。
9日	中国	国家統計局によると10月の消費者物価指数は前年比+1.7%と、9月の同+1.9%から鈍化し約3年ぶりの低水準となった。
9日	中国	中国汽車工業協会によると、10月の新車販売台数は昨年同月比+5.3%の161万台となった。
9日	インドネシア	中央銀行によると、第3四半期の経常収支が53.3億ドルの赤字となり、4四半期連続の赤字となった。貿易収支は黒字となった。
9日	ハンガリー	中央統計局によると9月の鉱工業生産高は前月比+0.7%と前月の同+2.8%から伸びが鈍化した。前年同月比は3.8%減少した。
9日	チェコ	チェコ統計局によると10月の消費者物価指数は、前年同月比+3.4%と9月から横ばいにとどまった。前月比は+0.2%となった。
9日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、ロシアの10月新車販売台数（小型商用車含む）は25.3万台となり、前年同月比5.3%増加した。
10日	中国	税関当局によると10月の輸出は前年同月比+11.6%、輸入は同+2.4%。貿易黒字は320億ドルとなった。
12日	インド	中央統計機構によると、9月の鉱工業生産は前年同月比0.4%減少した。
12日	インド	10月の消費者物価指数は、前年比9.75%上昇し9月の同+9.73%からほぼ横ばいとなった。
12日	インド	10月の輸出は前年比1.6%減少し232億ドルとなった。輸入は同+7.4%増の442億ドル、貿易赤字は209億ドルだった。
12日	ロシア	連邦統計局によると、第3四半期のGDPは前年同期比+2.9%となり2四半期連続の減速となった。
13日	ハンガリー	中央統計局によると、10月の消費者物価指数は前年同月比+6.0%と9月の同+6.6%から伸びが鈍化した。前月比では+0.1%増加した。
14日	インド	10月の卸売物価指数（WPI）上昇率は前年比7.45%と、9月の同+7.81%から伸びが鈍化した。
14日	ポーランド	中央統計局によると、10月の消費者物価指数は前年同月比+3.4%となり、前月から0.4%鈍化した。
15日	ハンガリー	中央統計局によると、第3四半期のGDPは前年同期比1.5%縮小した。前期比（季調値）は0.2%の縮小となった。
16日	ロシア	連邦統計局によると、10月の鉱工業生産指数は前年同月比+1.8%と前月から伸びが減速した。
16日	マレーシア	マレーシア中央銀行によると、第3四半期のGDPは前年同期比+5.2%と、前期の同+5.6%からわずかに減速した。
16日	インドネシア	インドネシア自動車製造業者協会によると、10月新車販売台数は前年同月比+23.7%の10.6万台と単月の最高を更新した。
18日	中国	国家統計局によると、10月主要70都市の新築住宅価格は、35都市が前月に比べて上昇した。
19日	タイ	タイの第3四半期GDPは前期比+1.2%（季調値）と前期より減速した。前年同期比では+3.0%の成長となった。
20日	トルコ	トルコ中央銀行は上限金利（翌日物貸出金利）を0.5%引き下げ9.0%とした。主要政策金利（1週間物レポレート）は据え置いた。
22日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるレポ金利を5.0%に据え置いた。
23日	ポーランド	中央統計局（GUS）によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+4.6%となった。
23日	タイ	タイ工業連盟自動車部会によると、10月の自動車販売生産台数は25.2万台で、前年同月比+548.7%と大幅増加した。
24日	ベトナム	11月のCPI上昇率は前年同月比で7.08%となり、10月の同+7.00%から上昇幅がわずかに拡大した。
26日	タイ	商務省によると、10月の輸出額は前年同月比+15.6%の195.2億ドル、輸入は同+21.6%の219.9億ドルとなった。
26日	ポーランド	中央統計局（GUS）によると、10月の失業率は12.5%となり前月から0.1ポイント上昇した。
27日	ベトナム	統計総局によると11月の輸出は前年同月比+15.2%の102億ドル、輸入は同+8.8%の102.5億ドルで5,000万ドルの貿易赤字となった。
27日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、3カ月連続で政策金利を引き下げ6%とした。
28日	フィリピン	国家統計調整局によると、第3四半期のGDPは前年同期比+7.1%となった。
28日	ベトナム	統計総局によると、11月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.7%で、前月の同+5.7%を上回った。
28日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を過去最低の7.25%で据え置いた。
28日	タイ	タイ中央銀行は政策金利の1日物レポレートを2.75%で据え置くことを決定した。
30日	インド	インド政府によると、第3四半期のGDPは前年比+5.3%となり、第2四半期の同+5.5%から鈍化した。
30日	ブラジル	ブラジル地理統計院によると第3四半期のGDPは前期比+0.6%、前年同期比+0.9%となった。
30日	ポーランド	中央統計局によると、第3四半期のGDPは前年同期比+1.4%と前期の同+2.3%より伸びが鈍化した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2012年12月	上旬～中旬	中国の中央経済工作会議
	1日	メキシコ大統領就任式
	4日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	5日	スイス大統領、副大統領選出 (国会)
	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	6日	南ア第3四半期産業別GDP統計発表
	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	10日	トルコ第3四半期GDP発表
	11-12日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	13-14日	EU首脳会議
	19日	韓国の第18代大統領選挙
	20日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20日	米商務省、12年第3四半期GDP発表 (3次速報)
2013年1月	1日	アイルランドがEU議長国に就任
	3日	米国第113議会開会
	中旬	中国2012年通年GDP、固定資産投資、社会消費品小売総額など発表
	10日	ベネズエラ新大統領就任
	10日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	11-12日	チェコ大統領選挙
	15-16日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	21日	米国新大統領就任式
	22日	イスラエル議会総選挙
	24日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米商務省、12年第4四半期GDP発表 (1次速報)
2月	未定	米国大統領一般教書演説
	未定	南ア大統領国会演説
	7-8日	欧州理事会
	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	21日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	25日	韓国第18代大統領就任式
	28日	インド2013年度予算案発表
	28日	米商務省、12年第4四半期GDP発表 (2次速報)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.6	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.4	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.9	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
10 Q2	8.8	4.9	8.5	10.3	6.3	9.2
Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.8	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.0	5.5	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	2.9	5.3	7.4	6.2	3.0

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.1	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.3
11 11	-2.6	3.9	6.1	12.4	0.9	-45.9
12	-1.3	2.4	2.7	12.8	2.6	-24.2
12 1	-3.0	3.8	1.0	-	2.3	-14.6
2	-4.1	6.4	4.2	21.3	11.4	-3.3
3	-2.3	2.0	-2.8	11.9	-1.8	-2.6
4	-3.5	1.3	-1.3	9.3	2.7	0.0
5	-4.3	3.7	2.5	9.6	3.1	6.0
6	-5.6	2.0	-2.0	9.5	0.9	-9.6
7	-2.8	3.4	-0.2	9.2	-2.0	-5.5
8	-1.9	2.1	2.3	8.9	-0.8	-11.2
9	-3.8	1.9	-0.4	9.2	7.6	-15.9
10	-	1.8	-	9.6	-	36.1
11	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
11 11	6.6	6.8	9.5	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.7	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	7.2	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	7.8	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.5	1.7	4.6	3.3
11	-	-	-	-	4.3	2.7

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.3	9.2	2.9
2011	5.9	1.7	4.3	1.6	8.5	3.1
10 Q2	6.3	3.0	3.7	1.0	10.4	3.3
Q3	7.4	3.3	4.2	1.8	5.3	3.3
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.3	3.4
11 Q1	5.4	2.8	4.4	2.6	12.1	3.7
Q2	5.7	2.1	4.1	1.4	9.1	3.6
Q3	6.1	1.3	4.1	1.4	8.4	3.2
Q4	6.1	0.6	4.6	1.4	5.0	3.4
12 Q1	4.1	-0.5	3.6	-0.7	3.3	2.4
Q2	4.7	-1.0	2.3	-1.3	2.9	3.1
Q3	5.4	-1.3	1.4	-	-	2.3

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.5	6.9	5.6	8.9	2.5
11 11	8.1	4.0	8.5	3.5	8.5	3.0
12	7.5	2.0	7.6	2.5	3.7	2.4
12 1	-2.4	3.5	9.1	0.5	1.5	2.3
2	22.1	5.5	4.8	0.9	4.5	4.1
3	6.5	0.2	0.8	-1.4	2.6	-2.9
4	7.5	1.6	2.8	-3.0	1.6	0.7
5	6.8	-3.1	4.3	0.1	5.9	4.4
6	8.0	-2.8	1.2	0.4	3.0	0.9
7	6.1	4.3	5.4	0.2	3.3	6.5
8	4.4	-3.0	0.6	-0.5	-1.8	2.8
9	9.7	-7.1	-5.2	-3.7	6.2	-1.1
10	5.7	-	4.6	-	-	-
11	6.7	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.6
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	5.0
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.1
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.6
11	7.1	-	-	-	6.4	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,480	98,834	-62,796	201,700	1,677	5,889
10 Q2	-11,903	18,504	-12,614	43,800	1,342	603
Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,018
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	4,269
11 Q1	-14,778	30,800	-6,322	28,800	2,947	4,568
Q2	-11,256	21,891	-17,442	59,000	265	-53
Q3	-10,641	17,836	-18,876	53,400	766	927
Q4	-15,806	28,307	-20,156	60,500	-2,301	447
12 Q1	-12,054	40,425	-21,706	23,500	-3,126	1,401
Q2	-13,183	21,206	-16,380	53,700	-7,688	-2,343
Q3	-8,886	13,000	-	70,600	-5,336	2,747

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,456	139,271	-56,601	177,474	39,733	949
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,800	198,181	-158,091	155,475	25,749	-6,211
11 11	571	16,914	-13,600	14,573	1,529	-1,458
12	3,807	20,647	-12,737	16,484	602	-3,600
12 1	-1,303	20,518	-14,761	27,181	1,016	-1,128
2	1,707	20,364	-15,164	-31,519	829	530
3	2,017	18,298	-13,906	5,355	926	-4,588
4	879	18,323	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,956	17,683	-16,266	18,122	-207	-1,690
6	805	14,053	-10,304	31,803	-1,286	-424
7	2,872	11,051	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,225	12,640	-15,623	26,573	233	-1,021
9	2,554	17,129	-18,081	27,730	550	1,153
10	1,659	-	-20,961	31,992	-1,547	-2,469
11	-186	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,156	295,568	170,738	1,068,490	41,103	65,291
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
11 11	350,185	462,683	280,841	3,242,160	107,280	169,623
12	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
12 1	353,189	456,545	267,268	3,275,780	107,939	169,952
2	354,417	463,809	269,029	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	-	-	172,922
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-13,370	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,354	-46,643	-10,124
2011	226	-6,348	-25,039	1,298	-76,986	-13,685
10 Q2	-	-1,393	-3,631	441	-10,432	-2,333
Q3	-	-5,511	-7,588	400	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-9,115	278	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,921	209	-21,508	-3,049
Q2	-	-3,363	-5,880	574	-23,176	-3,103
Q3	-	-3,333	-7,245	479	-15,782	-4,885
Q4	-	-926	-6,993	37	-16,520	-2,647
12 Q1	-	1,196	-5,881	-18	-16,296	-5,529
Q2	-	-333	-2,763	665	-14,579	-6,388
Q3	-	-	-3,087	-	-8,406	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-5,430	1,713	-14,517	-2,924	-54,043	-9,779
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
11 11	-567	976	-1,809	930	-7,571	-987
12	-269	370	-2,394	389	-8,116	574
12 1	172	1,548	-1,341	515	-7,116	-1,687
2	-279	1,525	-1,303	970	-6,038	-980
3	424	2,009	-1,057	784	-7,467	-724
4	3	1,097	-1,285	573	-6,640	-1,261
5	-527	1,031	-1,696	890	-8,614	-1,095
6	361	1,357	-1,087	978	-7,201	-683
7	579	1,158	-286	521	-7,997	-808
8	51	806	-641	731	-5,987	-1,478
9	175	1,641	-609	973	-6,936	-1,671
10	156	-	-	-	-5,511	-2,451
11	-50	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,384	31,182	46,371	21,527	60,892	23,057
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
11 11	14,115	40,611	93,021	47,330	85,056	42,759
12	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
12 1	14,133	39,987	94,545	48,979	76,422	44,468
2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	-	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	-	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	-	43,471	100,231	45,292	99,663	-
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	13.6	16.4	15.1
11 11	20.7	20.0	2.2	12.7	16.3	15.9
12	18.7	22.3	6.7	13.6	16.4	15.1
12 1	18.1	22.3	6.7	12.4	17.2	15.8
2	17.0	21.8	6.6	13.0	17.8	13.6
3	15.8	21.2	6.0	13.4	18.8	13.1
4	14.9	20.7	8.3	12.8	20.2	10.6
5	14.7	20.9	9.2	13.2	20.9	10.2
6	14.1	19.1	13.6	13.6	20.9	11.2
7	13.1	17.9	9.9	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	11.3	13.5	17.8	10.8
9	11.1	14.8	-	14.8	18.2	12.7
10	10.7	15.8	-	14.1	-	11.8
11	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11 11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11 11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	9.9	15.8	11.8	20.4	20.1
2007	-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008	-	6.6	20.0	9.0	26.8	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010	-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011	-	5.2	11.4	7.1	11.1	7.2
11 11	-	5.2	10.8	6.5	15.1	5.9
12	-	5.2	11.4	7.1	11.1	7.2
12 1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
6	-	6.5	10.2	3.5	-	7.4
7	-	6.4	10.4	1.3	-	7.9
8	-	6.7	9.1	1.6	-	7.5
9	-	5.4	7.4	-0.7	-	6.4
10	-	5.7	7.5	-0.4	-	4.2
11	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11 11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12 1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
6	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
7	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
8	9.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
9	9.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
10	9.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
11	9.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11 11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12 1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11 11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12 1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2006	723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
11 11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
12 1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
11	1,130,714	-	-	2,219,897	424,514	361,173

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2006		752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007		927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008		316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009		495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010		485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011		352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11	11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
	12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12	1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
	2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
	3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
	4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
	5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2006		9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007		-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008		-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009		-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010		-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011		-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11	11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
	12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12	1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
	2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
	3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
	4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,303	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
12月3日	2012年11月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
11月29日	アセアン経済	ミンチュン スン
11月27日	アジア市場ストラテジー(2012年12月)	由井濱 宏一
11月26日	ミャンマー投資の本格化、日本企業のASEAN回帰	山田 雪乃
11月20日	タイ経済	ミンチュン スン
11月16日	中国:新指導部発足後は売りが先行	由井濱 宏一
11月16日	ASEANの格付けにみるリスクと成長性	山田 雪乃
11月16日	投資、雇用、消費の好循環続くインドネシア市場	由井濱 宏一
11月15日	中国共産党新指導部の顔ぶれ	齋藤 尚登
11月12日	中国:政策効果で手堅く復調へ	後藤 あす美
11月7日	インドネシア経済	ミンチュン スン
11月7日	中国共産党大会と中国株、景気	由井濱 宏一
11月5日	新興国マンスリー(2012年11月)	児玉 卓
11月1日	2012年10月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
10月30日	中国:川下産業で在庫調整が進み生産拡大へ	新田 堯之
10月26日	アジア市場ストラテジー(2012年11月)	由井濱 宏一
10月19日	ASEANは、なぜ堅調なのか?	山田 雪乃
10月19日	中国:7月~9月の7.4%成長で底打ちへ	齋藤 尚登
10月18日	中国経済	チー スン
10月15日	中国経済	チー スン
10月13日	アジア株式市場は本格上昇	由井濱 宏一
10月10日	ASEAN・日本を取り巻く経済連携の拡大	増川 智咲
10月3日	新興国マンスリー(2012年10月)	児玉 卓
10月1日	2012年9月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

無登録格付に関する説明書

(フィッチ・レーティングス用)

当書面は、金融商品取引法の改正により格付会社に対する規制が導入されたことを受けて、ご案内するものです。

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
(金融庁長官（格付）第7号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ (<http://www.fitchratings.co.jp>) の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

以 上

この情報は、平成 23 年 1 月 1 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。